

様式(細則 5-2)

令和4年10月14日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 芦谷 英夫

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察 研修)を(実施・受講)したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 日 令和4年10月3日(月)
- 2、研修内容 「コロナ後の日本・世界の展望と日本のエネルギー問題」
慶応大学 岸 博幸 教授
- 3、研 修 先 松江市(県民会館)
- 4、調査経費 交通費(JR) 5,940円
交通費(タクシー) 1,820円
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



エネルギー講演会

令和4年10月14日

- 1 日 時 令和4年10月3日（月）18時30分～20時
- 2 場 所 松江市（県民会館）
- 3 演 題 「コロナ後の日本・世界の展望と日本のエネルギー問題」

慶應義塾大学 岸 博幸 教授

4 概 要

- ① （岸教授）東京オリンピックが終わり、雇用や不動産、インバウンドなどの特別需要もなくなり、日本の政治や経済も停滞し、失われた30年の弊害が出てきており、この先さらに不況になることは避けられず、最近の円安の加速はこれに追い打ちをかけている。このような状況下では、経済的な不安がいつまでも付きまとい、経済情勢の行方とエネルギー問題を真剣に考える必要がある。
- ② 政府は、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す方針を掲げ、目標実現に向け原子力の意味合いや重要性が高まり、再稼働を進めることは日本経済の維持や再生につながり、2050年の目標達成にとって非常に重要で、地域経済にとっても大きな影響がある。
- ③ ここに来て①ロシアのウクライナ侵攻と自由主義国家との対立、②金利ゼロなどアメリカの大変革など不透明感が増しており、③さらにコロナの弱毒化、感染率の低下などコロナの終わりの始まりと言え、この3つの変化が世界を大きく動かすことになる。
- ④ さらにデジタル化が加速度的にスピードアップし、リモートによる遠隔の勤務、教育なども進み、価値観の多様化、地球温暖化、環境問題、SDGsなど新たな要素が加わり、これに対応した国のかじ取り、地方の具体的な政策化、企業には経営理念が必要となっている。
- ⑤ 原子力発電に対して、賛成派が声を上げづらい状況を変える必要があり、再稼働を求め続けることが、日本経済の将来を考えると死活的に重要であると同時に、国民の理解を深める必要がある。
- ⑥ （挨拶 中国電力島根支社長 天野 浩一）三隅火力発電2号機は、11月稼働の予定で発電量200万kWは中国地方最大となり、技術革新により一層の脱炭素化、クリーンエネルギー化を推進する。
- ⑦ （以下、所見）パリ協定は2015年に発効したが、気温上昇を1.5度未満に抑えろとし、世界全体で2030年までに二酸化炭素の排出量を45%減らし、2050年までに実質ゼロにするとされており、自治体もこの目標を下敷きにあらゆる政策を進める必要がある。
- ⑧ 日本はエネルギーほぼ輸入に頼っており、その割合は石炭100%、液化天然ガス約97.5%、原油100%であり、自給率は約10%であるように、海外にエネルギーを依存しており、国際情勢によりエネルギーを安定的に輸入することが難しい局面にある。
- ⑨ エネルギー自給率が低いことは世界との獲得競争下であり、化石燃料への依存率が高く温室効果ガスの排出が進み、再生可能エネルギーの普及と電気料金の高騰などの状況に置かれている。
- ⑩ 浜田市は市政方針で「カーボンニュートラル、脱炭素社会の推進」を掲げ、そのための推進室を設置し、地球温暖化対策、再生可能エネルギーなどを進めるとしているが、具体策を打ち出し、市民啓発も進める必要がある。